

中小企業あきた

1 ORAeアキタファニチャー展示会を開催 1
 特別寄稿「これからの社会経済の動向と企業戦略」 2

4
 APRIL.2021

○景況レポート2月分 4
 ○中小企業組合等支援施策情報 6
 ○話題の広場
 中央会事業より 6
 アラカルト 7
 新設組合紹介 7
 新理事長紹介 7
 インフォメーション 8

AKITAVISION
 秋田県

TOPICS 1 ORAeアキタファニチャー展示会を開催



県産木材等を使った木工製品を紹介する「ORAeアキタファニチャー展示会」が3月6日(土)と7日(日)の両日、秋田市の「エリアなかいち」で開催され、多くの人々が来場しました。

この展示会は、県内木工事業者16者と秋田公立美術大学が産学連携により県産木工製品の商品力向上を目指したプロジェクト「ORAe(おらえ)」の一環として、普段使いの製品を揃えた「アキタファニチャー」の商品やコンセプトを広く知ってもらおうと本会が主催したものです。

本会では、令和元年度より県産木材を使った木工製品の魅力アップや国内外への販路拡大を目的とした研修会を開催するなど、「ORAe」プロジェクトの支援を行っており、今年度は県産家具等販路拡大支援事業において、アキタファニチャーの取組を重点的に支援してまいりました。

今回の展示会はその集大成として開催し、会場には県内の13木工事業者から椅子やテーブルのほか、積み木やまな板、文房具など約40点が展示されました。また、秋田公立美術大学の学生がデザイナーとして関わった収納棚なども展示され、会場の洗練されたディスプレイも

相まってにぎわいました。

来場者は展示された木工製品に興味深そうにじっくりと眺めていました。

また、展示会にあわせて、ORAeアキタファニチャーを扱う公式ホームページを立ち上げ、製品の注文や問合せに対応しています。



[ORAe公式ホームページ]

ORAeプロジェクトでは今後、時間をかけて商品ブランドの向上を図っていくこととしており、本会においても必要に応じて支援してまいります。

【ORAe公式ホームページ】 <https://orae.jp>

ORAeアキタファニチャー で 検索

特別寄稿



これからの社会経済の 動向と企業戦略

BRICs経済研究所 代表 門倉 貴史

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を見送った1月の「新春経営トップセミナー」において講演を予定していた門倉貴史氏より特別に寄稿いただきましたので、ご紹介します。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せ、公衆衛生上の問題にとどまらず、世界経済全体に大打撃を与えている。

主要先進国では昨年12月から新型コロナウイルス予防ワクチンの接種が始まり、コロナ禍からの脱却に向けて希望の光が見えてきたが、今年に入ってから世界各国でワクチンの争奪戦が繰り広げられるようになった。世界経済は今後どのように立ち直ってくるのだろうか。

当初、エコノミストの多くは有効かつ安全なワクチンが開発されてそれが浸透すれば、経済は短期間でV字型回復すると楽観的な見方をしていた。しかし、最近ではこうした楽観的な見方は影を潜め、良くてU字型(景気が底点でしばらく留まってから回復するパターン)、場合によってはW字型(落ち込んだ景気が好転する途中で再び不景気に戻るダブルディップのパターン)やL字型(落ち込んだ景気がなかなか回復に至らない長期低迷のパターン)の可能性もあるというように、悲観的な見通しが大勢を占めるようになった。米国ではK字型(景気が落ち込んだ後、回復に向かうセクターと低迷が続くセクターに二極分化

し、全体としては緩やかに回復するパターン)になるという見方も広がっている。

悲観的な見方が広がった理由のひとつは、「ニューノーマル」と言われるように、巣籠もり消費の常態化などコロナ禍で一変した人々の生活様式が元に戻るまでに相当の時間がかかるとみられることだ。早い段階でコロナがほぼ収束したと言われる中国でも個人消費の水準はいまだにコロナショック前の9割の水準にとどまる。

もうひとつの理由は、ワクチンが普及するのに当初想定されていたより長い時間を要することだ。英医療調査会社エアフィニティーが、各国のワクチンの確保状況を踏まえ、集団免疫の獲得により日常に戻る時期を予測した結果によると、日常に戻るのが最も早いのは米国で2021年4月となる。主要先進国では2021年中に社会生活の正常化が見込まれている。今年2月下旬からワクチンの接種が始まった日本は、ワクチン接種の出遅れが響いて、社会が日常に戻る時期は2022年4月と他の先進国に遅れをとる。またOECD景気先行指数から判断すると、生活が日常に戻ってから経済活動が正常化するまでにさらに半年の期間が必要なので、米国経済がコロナショック前の水

準に戻るの最短で2021年10月、日本は最短で2022年4月に経済がコロナショック前の水準に戻る。ただ、最近のワクチン接種の動向をみると、各国経済が正常化する時期はもう少し後ずれする可能性が高い。他国に先駆けてワクチン接種が始まった米国でも集団免疫を獲得するのに今年の年末までかかるとの試算が出ている。物流の遅れやワクチン不足がワクチン接種のスピードを遅らせているようだ。

では、新型コロナウイルスが収束したアフターコロナの局面では、日本経済はどのような姿になるのか。10~20年程度の中長期のスパンで日本経済を展望すると、日本では、これまで以上に人口の減少スピードが加速するため、消費のマーケットが大幅に縮小することが予想される。今から45年後の2065年には人口要因だけで日本の消費マーケットは現在の7割ほどの水準まで縮小する見込みだ。

国内市場の大幅な縮小が避けられない中、日本の企業は製造業を中心に好むと好まざるとにかかわらず、中長期では海外に活路を見出していかなざるを得ないだろう。そして海外進出を目指す日本企業にとっての最有望市場は中国になる可能性が高い。これまで最有望市場は米国だったが、今回のコロナショックをきっかけに世界経済の勢力地図が塗り替えられる可能性がある。長く続いた米国の絶対優位の時代が終止符を打ち、中国優位の時代へと変わるということだ。新型コロナウイルス感染症に対する抑制策の成否が、米中両国の経済の優劣を分ける一番の要因になったと考えられる。中国が感染の封じ込めに成功した一方、米国は感染の封じ込めに失敗し、世界で最多の感染者数と死亡者数を出すことになってしまった。感染が広がる中、米国は未曾有の金融緩和と巨額の財政支出によって経済への打撃をマイルドなものにとどめてきたが、ゼロ金利と財政赤字で金融・財政両面から景気刺激策の発動余地が小さくなっている。

貿易面でも中国が米国に比べて優位に立つ可能性が高い。これまで中国は米国との貿易戦争にほとんど譲歩しなかったうえ、昨年11月に東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に署名し、世界最大規模の自由貿易圏の中心的役割を果たすこととなった。一方、米国はトランプ政権時代にRCEPとほぼ同じ地域をカバーするTPP(環太平洋経済連携協定)から離脱しており、米国を盟主とする巨大自由貿易圏を形成する機会を逃してしまった。

一方、観光・宿泊・飲食など国内で事業展開をする企業にとっては、2025年に開催される大阪万博など国際的なビッグ・イベントを起爆剤として日本を訪れる外国人観光客数を増やし、インバウンド消費を積極的に取り込むことで活路を見出せるのではないかと。

最後に、地域の視点でとらえると、映画やドラマ、漫画、アニメ、音楽といったコンテンツによる地域振興が将来的に重要性を増してくるだろう。実際、最近ではコンテンツを使った町おこしをする地方自治体が増えており、アニメ映画「君の名は。」(2016年)の大ヒットによって岐阜県飛騨市に185億円の経済効果が発生するなど成功事例も相次いでいる。コンテンツの舞台となった地域に、若年層を中心としたファンが「聖地巡礼」で訪れ、そうした人たちの飲食代・お土産代などが地域経済を潤していく。

【かどくら たかし】

1971年神奈川県生まれ。1995年慶應義塾大学経済学部卒業後、銀行系シンクタンクの研究員を経て、2002年に生保系シンクタンクに移籍し、経済調査部主任エコノミストとしてアジアやBRICs諸国についての論文を数多く発表。2005年にBRICs経済研究所代表へ就任。著書に「中国経済の正体」(講談社現代新書)、「図説BRICs経済」(日本経済新聞社)、「必ず誰かに話したくなる経済学」(PHP研究所)、「日本の「地下経済」最新白書」(SB新書)など多数。

景況レポート

(2月分・情報連絡員60名)

好転業種が無くなり、景況DI値は悪化

【概況(全体)】

2月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向きが0%(前回調査3.3%)、「悪化」が68.3%(同68.3%)で、業界全体のDI値は-68.3となり、前月調査と比較し3.3ポイント下回った。

全国及び東北・北海道ブロックの景況DI値は、前月より改善したものの、依然として低調に推移している。

新型コロナウイルスの影響が長期化し、受注を確保するために大企業が価格競争を助長する動きや、少ない需要を取り込むための同業者間での価格競争激化の動きがみられる。

【業界別の状況】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う大都市圏での緊急事態宣言延長の影響により、製造業では、受注が大幅に減少した業種が多く見られ、非製造業においても売上が減少した業種が多かった。

加えて、県南部の大雪の影響も一部に見られ、好転要因に乏しく、景況DI値は昨年5月以来、全業種が「悪化」となった。

<全国及び東北・北海道ブロックとの景況DI値の比較>

	秋田県	全国	東北・北海道
全体	-68.3	-53.4	-53.8
製造業	-83.3	-54.7	-60.3
非製造業	-58.3	-52.5	-50.2

<景況天気図>

項目	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業							
非製造業							

【凡例】



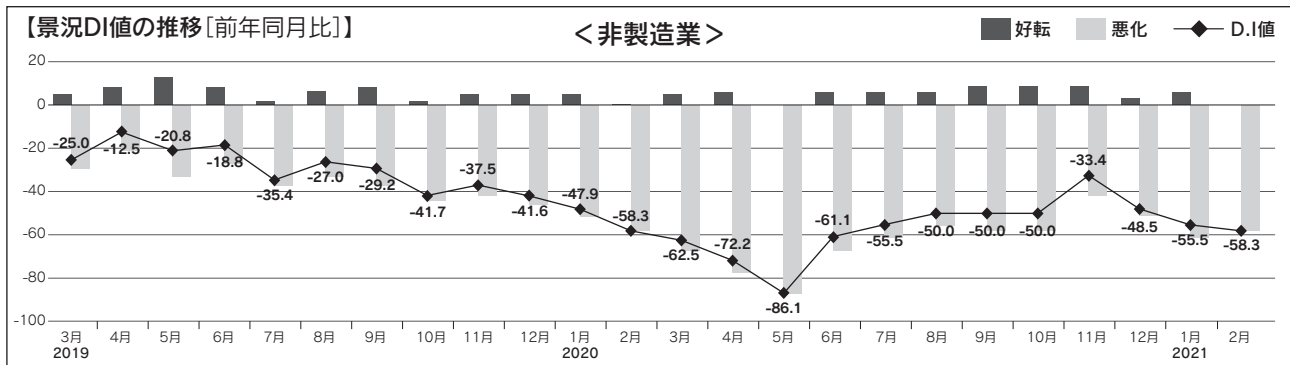
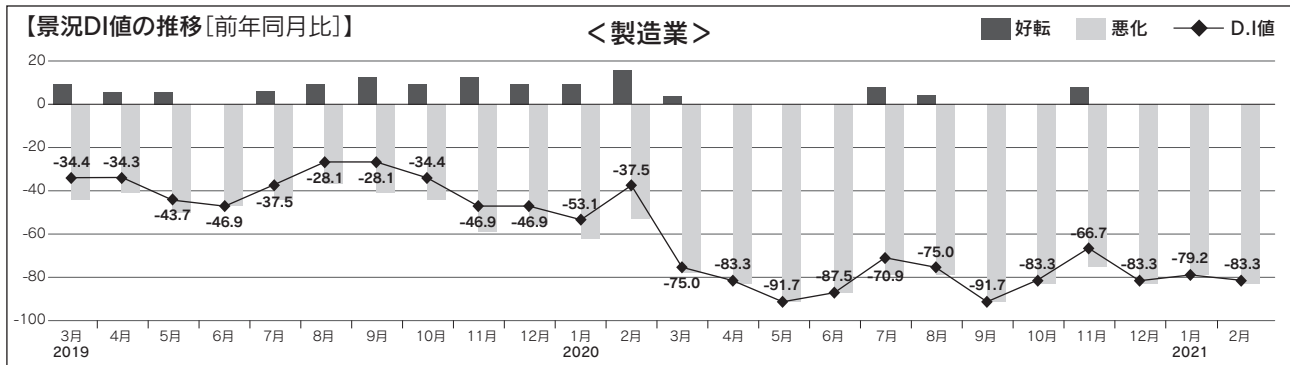
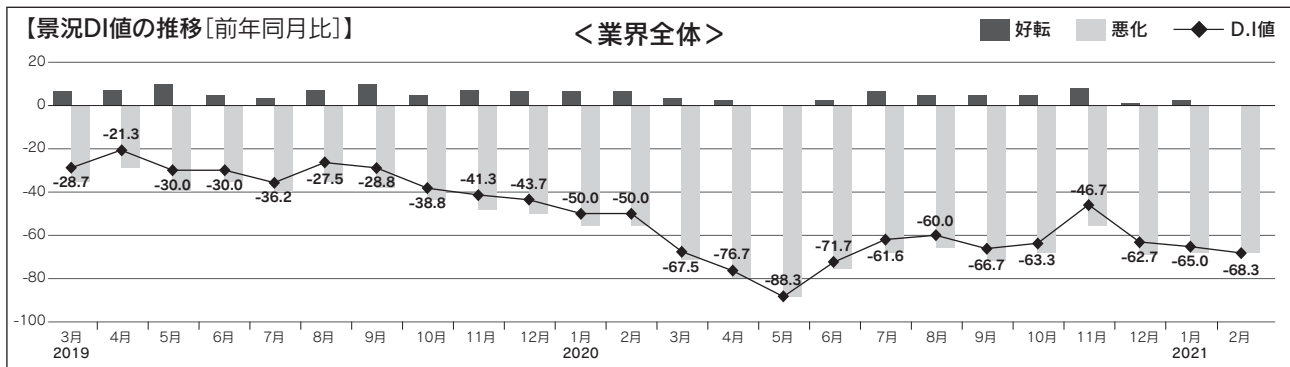
【天気図の見方】
前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

【業界の声】 ~製造業~

(回答数：24名 回答率：100%)

食料品 (豆腐)	依然として宴会・飲食の自粛により売上は減少しており、前年同月比10%以上も下がった。新型コロナウイルス感染拡大から1年が経ち、様々な制度や支援を受けているが、資金が底をついてきている。一刻も早い収束を願っている。
食料品 (菓子)	緊急事態宣言による地方への影響が大きいため、物の動きが少なく、特にお土産品を扱っている人達の売上減少が続き、厳しい状態が続いている。
繊維工業 (繊維)	3月で厚生労働省の発注の防護服(医療用ガウン)がなくなることに加え、首都圏の緊急事態宣言を受け、都内を拠点としているアパレル企業が苦戦を強いられているため、受注が皆無という企業も少なくない。この先の業況の回復は見込めず悪化する一方である。(中央地区)
木材・木製品 (一般製材)	2月の製品販売高は、前年同月比で13.8%減少した。新型コロナウイルスの影響で経済活動の停滞はあるが、関東圏での荷動きは、3月の受注が順調であることから、多少の回復が感じられる。原木は大雪と寒波等の影響から出材量が少なく、仕入価格が上昇している。
木材・木製品 (素材生産)	新型コロナウイルスの緊急事態宣言が収束することを見通し、各製材工場とも増産傾向となっていることから、原木在庫が減少傾向にある。そのため、素材生産業者に原木の増産が求められているが、昨年の生産調整の影響で急な増産が困難な状況から、原木が不足となっている。今後、原木の増産を計画する素材生産業者が多くなると考えるが、新型コロナウイルスの影響が不透明なことから、大幅な原木増産は見込めない状況である。
窯業・土石製品 (生コンクリート)	出荷数量は前年同月比82.0%、4月~2月累計で92.9%となった。今月は鹿角、能代山本地区を除いて前年を下回った。今年度は、当初の出荷想定数量572,000m ³ をわずかに上回ると想定される。県南地区の落ち込みが大きく、今年に入ってから積雪の影響と思われる。
鉄鋼・金属 (機械金属)	前月に引き続き、受注の動きもほとんどなく、このままでは全く先が見えず、最悪の状況である。新年度に向けて、何か手がかりがあればいいが、不安ばかりだと危惧している経営者が多い。
鉄鋼・金属 (鉄鋼)	2月中旬頃より、見積依頼が徐々に出てきているが、改修工事等で未だ十分な物件には程遠いのが現状である。今後も大きな期待はできないのではと先行きに不安を感じている。
その他の製造業 (漆器)	例年冬期間は、来客及び売上が減少傾向にある。今年も例外なく厳しい冬であった。湯沢市の観光客に対する支援事業の中で、川連漆器を扱っていただく企画も3月までということもあり、まとまった売上は期待できない状況である。組合公式ホームページ上で購入できるようサイトをリニューアルした。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：36名 回答率：100%)

卸売業 (青果)	2月は上~中旬にかけて前月から続く降雪等悪天候の影響や、小正月行事の縮小・中止等により、相対的に売上低迷が懸念されたが、量販店需要を中心に大きな影響を受けず、前年同月比110.2%となり、比較的順調に推移した。コロナ禍において外出を控える意識の定着化が進み、自家消費の下支えになっていると推察される。ただし、ホテル・結婚式場・一般飲食店等への売上低迷は依然として続いている。
卸売業 (米)	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として緊急事態宣言が発出されており、飲食店の時短営業や閉店等に伴い、米の消費が著しく低下しているとみられるため、注文数が前年同時期に比べて減少している。
小売業 (石油)	ガソリンの小売価格は1ℓあたり139円で前月比3円90銭の値上がりとなった。軽油は123円で前月比4円30銭、配達灯油18ℓは1,560円で前月比75円それぞれ値を上げた。
小売業 (花卉)	依然として、新型コロナウイルスの影響で葬儀関係は大幅に落ち込んでいる。ギフト関係は少しずつ戻っており、全体的に1~2割程度の落ち込みとなっている。生産者は新型コロナウイルスの影響で作付けしていないところも増え、品数不足でやや高値が続いている。
商店街	全般的に業況に変化はなく、マイナスとなっている。そのような中、商店街街区スタンプラリーにより、売上が前年同月比に近づいた店舗もあった。(秋田市) 2月になっても豪雪が続き、商店・事業所とも除排雪費用がかかり増しになりコロナ禍と併せ厳しい月となった。(湯沢市)
サービス業 (タクシー)	コロナ禍により人の移動が少ない。特に夜の繁華街からの利用は壊滅的な状況である。全県の運行回数(対前年同月比)は71.1%、運送収入(同)は67.3%となった。
建設業 (電気工事)	昨年は新型コロナウイルスへの警戒心から、県外との往来や受注物件への取り組みも自粛ムードだったが、最近は患者も増えておらず、警戒心も薄れ、受注物件も年度末を迎えて多忙だったようである。高齢化から下請業者も不足しており、相変わらず電気不足で忙しさに拍車をかけている。(中央地区)
運輸業 (トラック)	荷動きは前月と同様であった。燃料価格がこの3ヶ月で1ℓあたり11円上昇しており、今後が心配である。(中央地区)

中小企業組合等支援施策情報

緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金について

～中小企業庁～

今年1月に発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等の皆様に、「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」(一時支援金)を給付いたします。

■給付対象

- ①緊急事態宣言に伴う**飲食店時短営業又は外出自粛等の影響(※)**を受けていること
- ②2019年比又は2020年比で、2021年の1月、2月又は3月の**売上が50%以上減少**していること

■給付額

給付額＝2020年又は2019年の対象期間の合計売上－2021年の対象月の売上×3ヶ月

中小法人等	上限60万円
個人事業者等	上限30万円
対象期間	1月～3月
対象月	対象期間から任意に選択した月
■申請受付期限	5月31日(月)まで

※外出自粛等の影響を受け、旅行客の5割以上が宣言地域内から来訪していることが統計データにより確認できる県内の地域は次のとおりです。
北秋田、能代・山本、由利本荘・にかほ、大仙・仙北、湯沢・雄勝

なお、本会は一時支援金の事前確認を行う登録確認機関となっています。

商店街・飲食店街等の消費促進や飲食店の感染対策を支援します ～秋田県～

秋田県では、商店街・飲食店街等の消費促進につながる取組や、新型コロナウイルス感染症予防のための環境整備を行う県内の飲食店を支援します。

(1)商店街・飲食店街等支援事業

■対象者

- ・商店街組織、飲食店街組織(任意団体を含む)
- ・飲食店で構成される組合 等

■補助金額

上限500万円(補助率10/10以内)
※複数団体が連携して申請することも可

■対象事業

事業者等が一体となって実施するクーポンの発行、プロモーション、イベントの実施等

■募集締め切り

令和3年12月15日(水)

※予算がなくなり次第受付を終了

(2)飲食店感染予防環境整備支援事業

■対象者

飲食店を営む小規模企業者(従業員数5人以下)

■補助金額

下限10万円～上限30万円(補助率2/3以内)
※複数店舗は上限60万円

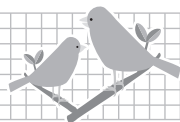
■対象事業

飛沫感染予防、接触感染予防及び換気による感染予防に係る設備導入、施設改修、備品購入 等

■募集締め切り

令和3年4月15日(木)午後5時必着

話題の広場



中央会事業より

年度末における事務手続きを確認 ～年度末事務セミナー～

会員組合の多くが3月に決算期を迎えることから、決算書類の作成、通常総会開催の準備など、これから事務手続きの繁忙期を迎えます。

そこで、決算から総会終了後までの一連の手続きについて理解を深め、事務処理を適正かつ円滑に進めてもらおうと、3月2日(火)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、「年度末事務セミナー」を開催しました。

第一部では「組合の税務会計のポイント及びコロナ禍における税制上の措置について」と題し、大坂税理士事務所の大坂良宏税理士からご講演いただきました。

講演では、協同組合等に関する税制のほか、持続化給付金や



[大坂税理士]

雇用調整助成金等の経理処理、今年10月から事業者登録が開始される消費税インボイス制度などについて事例を挙げながら詳しくご説明いただきました。

第二部では、本会職員より年度末事務手続きに関する一連の流れや留意事項について説明しました。



[セミナー受講の様子]

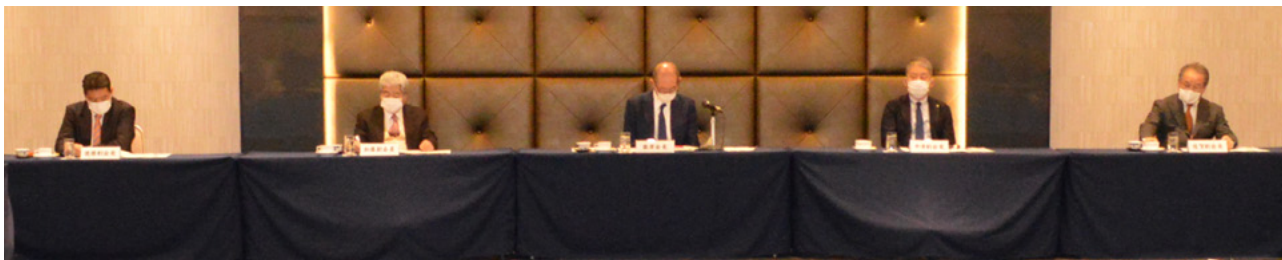
年度末における事務手続きについてご不明な点がございましたら、本会までお気軽にお問い合わせください。

【ポイント】

◎**持続化給付金等の経理処理について(第一部より)**……持続化給付金や雇用調整助成金等は、組合会計では事業外収益の部の「雑収入」として計上することとなる。助成金が支給された日に収益計上することが望ましい。

◎**持続化給付金を受け取った場合の事業報告書への記載について(第二部より)**……事業報告書への記載義務はないが、通常総会における組合員への正確な概況報告につながるため、記載しても構わない。

■令和2年度第4回理事会を開催



3月8日(月)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、令和2年度第4回理事会を開催しました。開催にあたり、藤澤会長は「1月に予定していた理事会を延期して、本日開催の運びとなった。今後、ワクチン接種も進み、段階的に規制が緩和され、それに伴い経済活動も活発化してくるものと期待される。しかし、コロナ禍で受けた経済へのダメージが回復するにはしばらく時間を要するので、着実な取組の継続が重要であると思っている。そのためにも会員企業の皆様が国、県等の

各種施策を有効に活用し、企業経営の活性化に繋がっていただけるよう、本会としても、引き続きタイムリーな情報提供と効果的な支援を継続していく。」と挨拶しました。

引き続き、藤澤会長が議長となり議案審議が行われ、会員の加入・脱退の承認、諸規程の一部改正や令和2年度一般会計及び特別会計収支予算の更正等に関する議案が満場一致で原案どおり承認・可決されました。

新設組合紹介



J-one国際人材協同組合 ～共同購買事業と外国人技能実習生受入事業の実施～



佐々木理事長

【組合紹介・PR】

私たちは焼鳥や惣菜の製造を行っている株式会社日本一の関連会社で構成されています。

食品製造業界では、人材不足の傾向が続いており、また、若手労働力が県外へ流出していることもあり、これまでに培われてきた技能や知識を将来へ引き継いでいくことが難しくなりつつあります。

今後の本県の経済発展のため、そして組合員が営む事業を継続していくためには組合員企業が持つ技能や知識をお互いに伝授し合うとともに、現場で活躍する人材の確保と育成が必須です。

そこで、こうした課題に対して、個々の企業が連携して取り組み、効果を上げるため、この度、事業協同組合を設立しました。

当組合では、意欲ある前向きな海外人材として外国人技能実習生の共同受入事業の実施により、組合員の持つ技能や知識を継承し、健全な企業活動を継続させるとともに、外国人技能実習生の育成を通じて発展途上国等への技能や知識の移転といった国際貢献を行います。加えて、組合員が個々に購入している資材等の共同購買にも取り組むことで、地域経済の発展に貢献してまいります。どうぞ、宜しくお願い申し上げます。

- 所在地 秋田市土崎港中央三丁目4番13号
- 代表理事 佐々木 晃二
- 出資金 20,000,000円
- 組合員数 4名
- 主な事業 共同購買事業
外国人技能実習生共同受入事業
- 成立年月日 令和3年2月17日

新理事長紹介

下記の方が新しく理事長に選出されましたので、ご紹介します。

県南自動車整備協業組合 (横手市)
理事長 神谷 豊さん

組合員名：有限会社神谷モータース
役職：代表取締役
選出日：令和3年2月10日

秋田県篤土木事業協同組合 (秋田市)
理事長 三上 博志さん

組合員名：株式会社東北架設工業
役職：代表取締役
選出日：令和3年2月24日

－会員組合の皆様へ－

本コーナーでは、会員組合の理事長交代について紹介しております。新しい理事長が選出された場合は、本会 総務企画課(☎018-863-8701)までお知らせください。

中小企業組合検定試験合格者が発表されました

～本県より2名が合格～

令和2年度中小企業組合検定試験(主催：全国中小企業団体中央会／後援：中小企業庁)の合格者が3月1日(月)に発表され、本県からは下記の方が合格されました。誠におめでとうございます。(敬称略)

三浦 遼海(株式会社商工組合中央金庫秋田支店)
石山 卓郎(秋田県中小企業団体中央会)

なお、「中小企業組合検定試験」の詳細につきましては、本会商業振興課までお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

本会商業振興課 ☎018-863-8701

障害者の法定雇用率が引き上げられました

(秋田労働局)

本年3月1日より、障害者の法定雇用率が引き上げられました。

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります(障害者雇用率制度)。この法定雇用率が、令和3年3月1日から以下のように変わりました。

事業主区分	法定雇用率	
	以前	3月1日以降
民間企業	2.2%	2.3%
国、地方公共団体等	2.5%	2.6%
都道府県等の教育委員会	2.4%	2.5%

また併せて、下記の点についてもご注意ください。

◎留意点

対象となる事業主の範囲が、従業員43.5人以上に広がります。

※従業員43.5人以上45.5人未満の事業主の皆さまは特にご注意ください。

今回の法定雇用率の変更に伴い、障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲が、従業員45.5人以上から43.5人以上に変わります。また、その事業主には以下の義務があります。

◆毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告しなければなりません。

◆障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」を選任するよう努めなければなりません。

今回の引き上げに際し、秋田県と秋田労働局より、障害者が一人でも多く県内に就職及び定着し、安定した就労が継続できるよう、採用職域の拡大と求人提出について要請がありましたので、ご協力をお願いします。

【お問い合わせ先】

秋田労働局 職業安定部 職業対策課
☎018-883-0010

雇用調整助成金の特例措置を4月30日まで延長します

(厚生労働省)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年2月28日までを期限に雇用調整助成金の特例措置を講じてきたところですが、この特例措置を4月30日まで延長いたします。

◎雇用調整助成金とは

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当相当額を助成するものです。

◎延長について

●雇用調整助成金の特例措置の期限

令和3年2月28日 → **令和3年4月30日**

※延長するのは、上限15,000円等、従前の特例措置についてであり、緊急事態宣言対応特例の期間は別途定められます。

◎注意点

●休業・教育訓練の場合の助成率

・中小企業：4/5
(解雇等を行っていない場合は10/10)

・大企業：2/3
(解雇等を行っていない場合は3/4)

※緊急事態宣言対象区域はこれに限らない。

●週の所定労働時間が20時間未満の学生アルバイト・パート労働者も対象となっており、「緊急雇用安定助成金」として支給しています。

【お問い合わせ先】

学校等休業助成金・支援金、
雇用調整助成金コールセンター
☎0120-60-3999
(受付時間 9:00～21:00 土日・祝日含む)

総務省・経済産業省では、本年6月に全ての事業所・企業を対象とした「令和3年経済センサスー活動調査」を実施します。

本調査は、我が国における経済活動の実態を明らかにすることを目的として、統計法に基づき5年に一度実施している政府の重要な調査で、その調査結果は、国及び地方公共団体における各種政策の立案、実施のための基礎資料としての利活用や、経営の参考資料として事業者の方々にも広く活用していただいております。

今回の調査は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中での実施となることから、

非接触で調査票の回収を行うため、インターネットによる回答をおすすめしております。



【お問い合わせ先】

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
☎03-3501-6606(直通)

人事異動のお知らせ

【秋田県】(4月1日付)

産業労働部(商工関係)の転入出者は次のとおりです。
《転入》()は前職、〈 〉は派遣 敬称略

◎産業労働部

次長(兼)企業立地事務所長(地域産業振興課長) 羽川 彦禄

食品産業振興統括監(兼)観光文化スポーツ部次長(秋田地域振興局農林部長) 渡部 謙

◎産業政策課

課長(産業集積課長) 今川 聡
政策監(山本地域振興局総務企画部長(兼)地域防災監) 安杖 一

総合調整主幹(会計課主幹) 高橋 勝則

主幹(地域産業振興課副主幹) 甲谷 暢

副主幹(企業立地事務所副主幹) 木村 高志

副主幹(監査委員事務局監査第一課副主幹) 篠原 学

主任(観光振興課主任) 伊藤翔太郎

主事(北秋田地域振興局農林部主事) 佐々木海都

◎産業政策課 デジタルイノベーション戦略室

副主幹(雇用労働政策課副主幹) 近藤 陽

主査(人事課主査) 中嶋 結也

◎地域産業振興課

課長(総合政策課政策監) 齊藤 大幸

主幹(あきた企業活性化センター)
(産業技術センター素材開発部上席研究員) 経徳 敏明

主幹(あきた企業活性化センター) 高坂 聡

副主幹(地域産業振興課主査) 明石 陽子

副主幹(秋田大学)(輸送機産業振興室副主幹) 飯島 洋幸

副主幹(国際課副主幹) 大石 浩司

副主幹(産業技術センター電子光応用開発部主任研究員) 近藤 祐治

副主幹(秘書課主査) 田口 一知

副主幹(農林政策課副主幹) 鳥海 和博

副主幹(地域産業振興課主査) 藤中康一郎

主査(あきた企業活性化センター)
(議会事務局総務課主任) 渡邊 裕美

主任(地域産業振興課主事) 五十嵐 峻

主任(地域産業振興課主事) 鎌田 晴香

主任(地域産業振興課主事) 那須あかね

主事(平鹿地域振興局福祉環境部主事) 對馬 光誠

◎地域産業振興課 輸送機産業振興室

室長(産業技術センター企画事業部長) 杉山 重彰

主幹(輸送機産業振興室副主幹) 安達 誠昌

副主幹(大阪事務所副主幹) 鈴木 隆史

主任(名古屋事務所技師) 工藤 陽太

主任(輸送機産業振興室主事) 杉沼 慶

◎産業集積課

課長(輸送機産業振興室長) 松井 信光

主幹(地域産業振興課副主幹) 小野 貴宏

副主幹(産業集積課主査) 柏谷 耕

主任(農林政策課主任) 古関 建太

◎商業貿易課

課長(あきた未来戦略課政策監) 佐藤 裕之

主幹(医務薬事課副主幹) 鷲谷 昇

副主幹(商業貿易課主査) 木村 裕介

副主幹(観光振興課副主幹) 三浦 一孝

◎エネルギー・資源振興課

政策監(資源エネルギー産業課政策監) 工藤 公樹

新エネルギー推進監(産業集積課企業誘致推進監) 三浦 均
 主幹(資源エネルギー産業課主幹) 岸 勉
 主幹(資源エネルギー産業課主幹) 松島 桂英
 主幹(資源エネルギー産業課主幹) 松田 光明
 副主幹(資源エネルギー産業課副主幹) 石山 聰
 副主幹(秘書課副主幹) 干場 達和
 副主幹(資源エネルギー産業課副主幹) 山上 和丘
 副主幹(資源エネルギー産業課主査) 吉田 拓郎
 主査(公営企業課主任) 北原 達
 主査(資源エネルギー産業課主査) 佐藤 直彦
 主査(資源エネルギー産業課主査) 高橋 大
 主任(資源エネルギー産業課主任) 工藤 優
 主任(資源エネルギー産業課主任) 小玉 遼平
 主任(資源エネルギー産業課主任) 山崎 康介
 技師(資源エネルギー産業課技師) 宇賀神 卓
 主事(総合県税事務所山本支所主事) 篠木 優志
 主事(資源エネルギー産業課主事) 信太 俊英

◎雇用労働政策課

課長(総務課政策監) 仲村 陽子
 主査(雇用労働政策課主任) 大塚 智哉
 主査(健康づくり推進課主査) 後藤 鮎子

《転出》〈 〉は派遣 敬称略

◎産業政策課

平鹿地域振興局長 工藤 千里
 教育庁幼保推進課長 熊谷 仁志
 産業技術センター総務管理部長 佐藤 守英
 移住・定住促進課人材誘致推進監 大森 慎也
 福祉政策課副主幹 加賀谷一範
 医務薬事課主査 佐藤 朋
 秋田うまいもの販売課主任 富樫 史弥
 議会事務局主任 村上 忍

◎産業政策課 デジタルイノベーション戦略室

税務課主幹 大西 勝
 あきた未来戦略課主査 佐藤 信吾

◎地域産業振興課

産業技術センター共同研究推進部上席研究員 田口 香
 税務課副主幹 熊谷 暢
 議会事務局副主幹 山内 雅絵
 産業技術センター素形材開発部主任研究員 井上 真
 名古屋事務所主査 寺岡 徹
 仙北地域振興局総務企画部主査 橋本 誠

建設政策課主査 宮崎 剛志
 仙北地域振興局総務企画部主事 中村 霞

◎産業集積課

総務課副主幹 小野寺智康
 財政課主任 斉藤 司

◎商業貿易課

鹿角地域振興局長 鎌田 雅人
 北秋田地域振興局総務企画部長(兼)地域防災監 土門 啓介
 仙北地域振興局農林部副主幹 高橋 正人
 次世代・女性活躍支援課長 六澤恵理子
 総合県税事務所山本支所主事 京屋 悠太

◎資源エネルギー産業課

総合政策課主事 菅 伸生

◎雇用労働政策課

総合食品研究センター企画管理室長 渡辺 美伸
 平鹿地域振興局総務企画部主事 橋本 茉奈

【秋田県中小企業団体中央会】(4月1日付)

()は前職

◎総務企画部

総務企画課課長補佐(総務企画課主査) 山本 繁広
 総務企画課主事(工業振興課主事) 嶋田 貴裕

◎事業振興部

工業振興課主幹(工業振興課課長補佐) 目時 均
 工業振興課主事(総務企画課主事) 岡田 悠

新規採用職員のお知らせ

4月1日付で職員を新規採用しました。
 よろしくお願い致します。



飯澤 一友
 (いゐざわ かずゆ)

【事業振興部商業振興課主事】

『我慢そして飛躍』

見えないけれど支えている
高度な鐵構技術で建設業界の未来に貢献する
それが“CHIYODA VISION”(チヨダ ヴィジョン)です

千代田興業株式会社

代表取締役社長 藤澤 正義

本社・工場：秋田市川尻町字大川反 170-49
TEL 018(864)6200(代)
建設事業部：秋田市川尻町字大川反 170-19
TEL 018(888)3666
URL : <http://www.k-chiyoda.jp>

官公需適格組合

『カデル』

秋田管工事業協同組合

理事長 太田 博之
副理事長 谷 藤 健二
" 佐藤 弘 康

秋田市山王臨海町3番18号
☎018(862)6161/FAX 018(824)5685

損害保険・生命保険



保険と暮らしの相談センター

株式会社 アキタ保険

AKITA HOKEN



本社
〒010-0951 秋田県秋田市山王6丁目5-9
TEL 018-864-6921 FAX 018-864-6922
URL <https://www.akitahoken.co.jp>

フレسوب本荘店
〒015-0011 秋田県由利本荘市石脇字田頭141-1
TEL 0184-24-5511 FAX 0184-24-5512

県南事業所
〒019-0529 秋田県横手市十文字町街道下88-9
TEL 0182-23-5145 FAX 0182-23-5146

強固なセキュリティ対策 -beat-

インターネットの脅威から
お客様をお守りするサービスです

- ◇ファイヤーウォール、ウィルス対策
- ◇侵入防止、スパイウェア対策
- ◇迷惑メール対策



富士フイルム BI 秋田株式会社

TEL : 018-823-4645 FAX : 018-823-7559



ホテルメトロポリタン秋田 別館 ノースウイング

2021年5月31日 開業

HOTEL METROPOLITAN AKITA JR-EAST

〒010-8530 秋田市中通七丁目 2-1
TEL.018-831-2222
<https://akita.metropolitan.jp/>

保険とリース、相続・事業承継のご相談はお気軽にどうぞ!!



保険&リース 北日本ベストサポート

【本店営業部】

〒010-0967 秋田県秋田市高陽幸町8番17号
TEL:018-883-1888/FAX:018-883-1822

【県南営業部】

〒014-0047 秋田県大仙市大曲須和町1丁目4番地57号
TEL:0187-66-3622/FAX:0187-88-8133

【能代東支店】

〒016-0122 秋田県能代市扇田字東扇田165-2
TEL:0185-58-2116/FAX:0185-58-2663

【酒田支店】

〒999-8438 山形県飽海郡遊佐町比子字白木23-362
TEL:0234-75-3370/FAX:0234-75-3376

【URL】 <http://www.knbs.jp>

笑顔いちばん おいしさいっぱい



秋田市民市場

akitashiminichiba.com

秋田駅から徒歩5分
秋田の食の玄関口

理事長
進藤 政弘

For Earth, For Life
Kubota

Hello, my Smile

陽菜 Smile
ハルナ



詳しい製品情報はこちらのQRコードから!

株式会社 秋田クボタ

〒011-0901 秋田市寺内字神屋敷295-38
Tel: 018-845-2121 Fax: 018-845-6600

株式会社

八幡平貨物



一般区域貨物自動車運送
原木・木材の伐出及び仕入・販売

秋田県鹿角市八幡平字谷内下毛平116-12
TEL 0186-34-2011
FAX 0186-34-2013

- 経済面は業界の市場調査や企業の研究に
- 統計資料は企画書の基礎資料に
- 人事・お悔やみ・周年情報はお客様への素早い対応に

秋田新報

ご購入のお申し込みは「さがかけ電子版」で簡単手続き →

企業・団体様向けの記事検索サービス「さがかけデータベース」もあります。



2021

4
Apr

中小企業あきた

令和3年4月1日発行 (毎月1日発行) 第731号

発行/秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎ 018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷/秋田活版印刷(株)

定価280円